



平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月6日

上場会社名 OBARA GROUP株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6877 URL http://www.obara-g.com/
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)小原 康嗣
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画室長 (氏名)飯高 成美 (TEL)046-271-2124
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月20日 配当支払開始予定日 平成29年12月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	46,536	△7.2	9,017	△7.5	9,888	4.6	6,323	△10.5
28年9月期	50,141	△5.7	9,745	△10.3	9,457	△17.1	7,066	△6.9
(注) 包括利益	29年9月期 10,360百万円 (558.8%)		28年9月期 1,572百万円 (△82.4%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	345.71	331.19	16.1	16.0	19.4
28年9月期	383.55	367.75	19.0	15.3	19.4
(参考) 持分法投資損益	29年9月期 - 百万円		28年9月期 - 百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	67,339	43,650	64.7	2,381.57
28年9月期	56,039	34,951	62.2	1,906.53
(参考) 自己資本	29年9月期 43,560百万円		28年9月期 34,872百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	6,126	△3,710	△1,668	14,421
28年9月期	8,430	△5,442	△9,424	12,410

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	-	30.00	-	60.00	90.00	1,648	23.5	4.5
29年9月期	-	30.00	-	80.00	110.00	2,011	31.8	5.1
30年9月期(予想)	-	40.00	-	50.00	90.00		20.6	

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,600	12.7	4,750	15.7	4,850	7.3	4,400	53.4	240.56
通期	49,500	6.4	9,600	6.5	9,800	△0.9	8,000	26.5	437.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期	20,869,380株	28年9月期	20,869,380株
② 期末自己株式数	29年9月期	2,578,735株	28年9月期	2,578,451株
③ 期中平均株式数	29年9月期	18,290,690株	28年9月期	18,423,318株

(参考) 個別業績の概要

平成29年9月期の個別業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	5,956	15.2	5,402	16.9	5,677	32.0	5,330	27.1
28年9月期	5,169	52.5	4,622	61.0	4,301	48.9	4,195	48.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期	291.44	279.13
28年9月期	227.71	218.13

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年9月期	22,658		13,224		58.4	723.03		
28年9月期	18,651		9,336		50.1	510.42		

(参考) 自己資本 29年9月期 13,224百万円 28年9月期 9,336百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現時点で入手した情報に基づき判断したもので、リスクや不確実性を含んでおり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.3「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 生産、受注及び販売の状況	19
(2) 地域別販売状況	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成28年10月1日～平成29年9月30日)における世界経済は、米国において景気拡大の動きが持続したものの、アジア地域を始めとする新興国や欧州地域の緩慢な景気回復から、全体として低成長で推移しました。

我が国経済につきましては、個人消費の回復に足踏みが見られるものの、設備投資や工業生産が持ち直しの動きを示すなど、緩やかな景気回復が続きました。

このような状況の下、当社グループと深く関わる自動車業界につきましては、中国を中心としたアジア地域や米州地域などで、新モデル投入などによる設備投資が行われるとともに、生産活動についても堅調な動きが見られました。一方、同じく当社グループと深く関わるエレクトロニクス業界では、先端デバイスなど一部に活発化の流れがあるものの、設備投資への慎重対応を継続する向きも見られました。

当社グループは、このような経営環境に対応するため、各市場動向に応じ、設備品及び消耗品の拡販に努め、ローカルニーズに対応した製品投入を進めるとともに、技術革新・次世代装置などの高付加価値製品の開発にも注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高465億36百万円(前期比7.2%減)、営業利益90億17百万円(前期比7.5%減)、経常利益98億88百万円(前期比4.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は63億23百万円(前期比10.5%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①溶接機器関連事業

溶接機器関連事業につきましては、取引先である日系・欧米系・アジア系自動車メーカーにおいて、中国を中心としたアジア地域や米州地域などで堅調な設備投資が行われ、世界各地の自動車生産は概ね高水準となりました。このような環境の下、当部門として設備品及び消耗品の拡販を図ったことなどにより、業績は堅調に推移しました。

この結果、部門売上高は351億56百万円(前期比1.7%減)、部門営業利益は80億92百万円(前期比0.5%増)となりました。

②平面研磨装置関連事業

平面研磨装置関連事業につきましては、スマートフォンなど主要エレクトロニクス製品の堅調な販売動向を受け、取引先であるエレクトロニクス関連素材において、生産活動の回復が顕著となりましたが、設備投資については慎重な持ち直しの動きとなりました。このような環境の下、当部門として設備品及び消耗品の拡販を図ったものの、業績は前年同期を下回りました。

この結果、部門売上高は113億85百万円(前期比20.9%減)、部門営業利益は10億85百万円(前期比40.5%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

「資産」

当連結会計年度末における総資産は673億39百万円と、前連結会計年度末に比べて112億99百万円増加しました。受取手形及び売掛金が25億72百万円、有価証券が26億18百万円、たな卸資産が28億48百万円、有形固定資産が24億39百万円増加したことなどによります。

「負債」

当連結会計年度末における負債は236億89百万円と、前連結会計年度末に比べて26億円増加しました。支払手形及び買掛金が11億19百万円、前受金が12億65百万円増加したことなどによります。

「純資産」

当連結会計年度末における純資産は436億50百万円と、前連結会計年度末に比べて86億98百万円増加しました。利益剰余金が46億71百万円、為替が前期末より円安のため為替換算調整勘定が37億63百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は144億21百万円と、前連結会計年度末に比べて20億10百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が93億7百万円となった一方、たな卸資産の増加額が20億41百万円、法人税等の支払額が24億59百万円発生したことなどにより、差引61億26百万円の資金の増加となりましたが、前連結会計年度に比べ23億3百万円の収入減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出が34億73百万円発生したことなどにより、37億10百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ17億32百万円の支出減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払額が16億46百万円発生したことなどにより、16億68百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ77億56百万円の支出減少となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループと深く関わる自動車業界では、中国やその他の新興国を中心に、堅調な設備投資や生産活動が継続すると予想されます。また、同じく当社グループと深く関わるエレクトロニクス業界では、活発な生産活動とともに、設備投資の緩やかな回復が予想されます。

そのような環境下、当社グループとしましては、業績の向上に鋭意注力すべく、成長市場への経営資源の投入を積極的に推進し、顧客ニーズを満たす製品及びサービスの提供を行ってまいります。また、同時に中長期的かつ持続的な成長を目指す、積極的な設備投資と研究開発を行ってまいります。

この結果、次期の連結業績予想につきましては、売上高495億円（当期比6.4%増）、営業利益96億円（当期比6.5%増）、経常利益98億円（当期比0.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益80億円（当期比26.5%増）を見込んでおります。

なお、為替レートは、1米ドル=113円を前提としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要政策として認識し、業績の状況、グループを取り巻く環境並びに中長期的な財務体質の強化策を勘案して、配当及び機動的な自己株の取得等を通じ、継続的かつ安定的に実施していく方針です。内部留保に関しましては、戦略的かつ機動的な設備投資・研究開発投資が、持続的な事業発展のためには重要と捉えており、適正水準の内部留保の維持が必要と考えております。

当期の利益配分につきましては、平成29年8月28日に公表のとおり、業績が順調に推移したことなどから、1株当たり期末配当金を当初予想より50円増配の80円とし、年間配当金を110円（うち第2四半期末配当30円）とさせていただきます。

なお、次期の利益配当金につきましては、上記の利益配分に関する基本方針等に基づき、1株当たり配当金90円（うち第2四半期末配当40円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社27社で構成されており、溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業を主な内容として展開しております。

当社グループにおける主な事業内容とグループを構成している各社の当該事業における位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

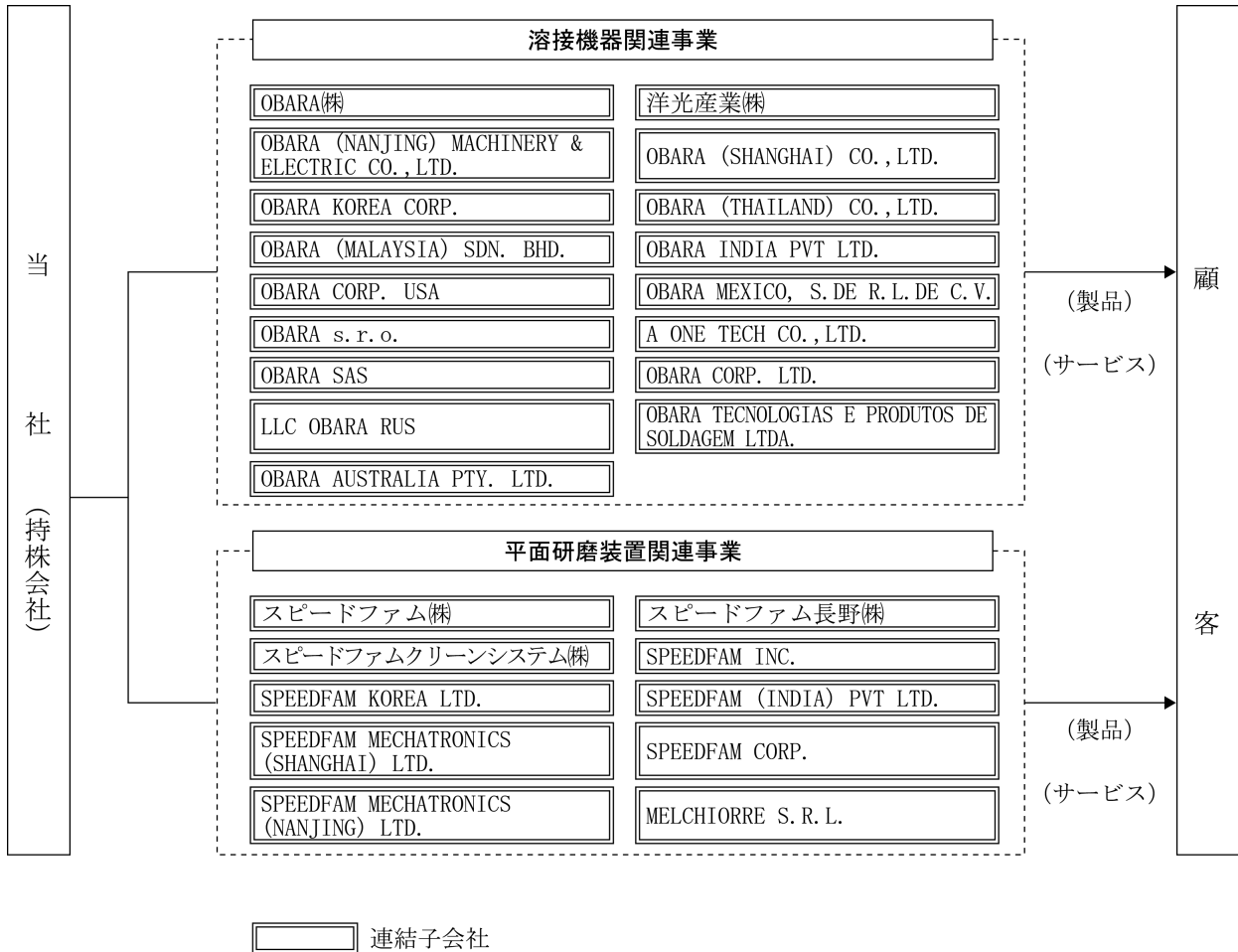
なお、事業区分はセグメント情報の区分と同一の区分であります。

(1) セグメント別の子会社の主要な事業内容及び子会社名

事業区分	内 容	会 社 名
溶接機器関連事業	主に自動車ボディー溶接向けの抵抗溶接機器の製造販売	OBARA(株) 洋光産業(株) OBARA (NANJING) MACHINERY & ELECTRIC CO., LTD. OBARA (SHANGHAI) CO., LTD. OBARA KOREA CORP. OBARA (THAILAND) CO., LTD. OBARA (MALAYSIA) SDN. BHD. OBARA INDIA PVT LTD. OBARA CORP. USA OBARA MEXICO, S. DE R. L. DE C. V. OBARA s. r. o. A ONE TECH CO., LTD.
	主に自動車ボディー溶接向けの抵抗溶接機器の販売	OBARA SAS OBARA CORP. LTD. LLC OBARA RUS OBARA TECNOLOGIAS E PRODUTOS DE SOLDAGEM LTDA. OBARA AUSTRALIA PTY. LTD.
平面研磨装置関連事業	主にシリコンウェーハ、水晶、ガラスディスク向けの平面研磨装置及び消耗品の製造販売	スピードファム(株) スピードファム長野(株) スピードファムクリーンシステム(株) SPEEDFAM INC. SPEEDFAM MECHATRONICS (SHANGHAI) LTD. SPEEDFAM MECHATRONICS (NANJING) LTD. SPEEDFAM (INDIA) PVT LTD. MELCHIORRE S. R. L.
	主にシリコンウェーハ、水晶、ガラスディスク向けの平面研磨装置及び消耗品の販売	SPEEDFAM KOREA LTD. SPEEDFAM CORP.

以上の当社グループを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

(2) 事業系統図



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,475	18,575
受取手形及び売掛金	14,708	17,281
有価証券	102	2,720
商品及び製品	3,738	5,420
仕掛品	1,976	2,807
原材料及び貯蔵品	2,684	3,020
繰延税金資産	706	907
その他	1,209	1,042
貸倒引当金	△672	△653
流動資産合計	42,930	51,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,954	11,776
減価償却累計額	△4,054	△4,095
建物及び構築物(純額)	2,900	7,681
機械装置及び運搬具	7,990	8,565
減価償却累計額	△7,035	△7,322
機械装置及び運搬具(純額)	955	1,243
土地	3,227	2,994
建設仮勘定	2,569	116
その他	1,941	2,055
減価償却累計額	△1,751	△1,808
その他(純額)	190	247
有形固定資産合計	9,842	12,282
無形固定資産		
のれん	590	476
その他	587	723
無形固定資産合計	1,178	1,200
投資その他の資産		
投資有価証券	1,481	2,025
長期貸付金	29	50
繰延税金資産	38	152
その他	596	558
貸倒引当金	△57	△51
投資その他の資産合計	2,087	2,735
固定資産合計	13,109	16,217
資産合計	56,039	67,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,762	4,882
短期借入金	400	443
1年内返済予定の長期借入金	13	15
未払法人税等	970	1,032
前受金	2,721	3,986
繰延税金負債	14	0
賞与引当金	1,073	1,064
役員賞与引当金	42	53
その他	1,739	1,346
流動負債合計	10,738	12,825
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	7,049	7,035
長期借入金	102	103
繰延税金負債	2,753	3,086
役員退職慰労引当金	52	115
退職給付に係る負債	231	343
資産除去債務	76	77
その他	85	101
固定負債合計	10,350	10,863
負債合計	21,088	23,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
利益剰余金	41,919	46,591
自己株式	△7,784	△7,785
株主資本合計	36,061	40,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289	543
為替換算調整勘定	△1,478	2,285
その他の包括利益累計額合計	△1,188	2,829
非支配株主持分	78	89
純資産合計	34,951	43,650
負債純資産合計	56,039	67,339

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	50,141	46,536
売上原価	32,762	30,091
売上総利益	17,379	16,444
販売費及び一般管理費	7,634	7,427
営業利益	9,745	9,017
営業外収益		
受取利息	314	299
受取配当金	22	26
為替差益	—	405
受取地代家賃	42	42
その他	148	187
営業外収益合計	528	961
営業外費用		
支払利息	35	20
自己株式取得費用	11	—
為替差損	646	—
租税公課	6	5
子会社本社移転費用	—	20
その他	117	44
営業外費用合計	817	91
経常利益	9,457	9,888
特別損失		
減損損失	—	369
固定資産除却損	95	146
会員権評価損	—	64
特別損失合計	95	580
税金等調整前当期純利益	9,361	9,307
法人税、住民税及び事業税	2,534	3,029
法人税等調整額	△388	△52
法人税等合計	2,145	2,976
当期純利益	7,215	6,330
非支配株主に帰属する当期純利益	149	7
親会社株主に帰属する当期純利益	7,066	6,323

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	7,215	6,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△84	254
為替換算調整勘定	△5,558	3,775
その他の包括利益合計	△5,643	4,030
包括利益	1,572	10,360
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,364	10,341
非支配株主に係る包括利益	208	19

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,925	2,373	37,397	△6,584	35,113	373	4,139	4,513	2,715	42,342
当期変動額										
剰余金の配当			△1,852		△1,852					△1,852
親会社株主に帰属する当期純利益			7,066		7,066					7,066
自己株式の取得				△1,200	△1,200					△1,200
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,373	△691		△3,065					△3,065
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△84	△5,617	△5,702	△2,636	△8,339
当期変動額合計	—	△2,373	4,521	△1,200	948	△84	△5,617	△5,702	△2,636	△7,391
当期末残高	1,925	—	41,919	△7,784	36,061	289	△1,478	△1,188	78	34,951

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,925	—	41,919	△7,784	36,061	289	△1,478	△1,188	78	34,951
当期変動額										
剰余金の配当			△1,646		△1,646					△1,646
親会社株主に帰属する当期純利益			6,323		6,323					6,323
自己株式の取得				△1	△1					△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△5		△5					△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						254	3,763	4,018	10	4,028
当期変動額合計	—	—	4,671	△1	4,670	254	3,763	4,018	10	8,698
当期末残高	1,925	—	46,591	△7,785	40,731	543	2,285	2,829	89	43,650

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,361	9,307
減価償却費及びその他の償却費	580	757
減損損失	—	369
のれん償却額	138	168
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	187	△99
賞与引当金の増減額 (△は減少)	56	△86
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	57
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△0	90
受取利息及び受取配当金	△337	△326
支払利息	35	20
為替差損益 (△は益)	312	△207
自己株式取得費用	11	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	88	130
会員権評価損	—	64
売上債権の増減額 (△は増加)	△796	△860
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,144	△2,041
未収入金の増減額 (△は増加)	408	71
仕入債務の増減額 (△は減少)	786	433
前受金の増減額 (△は減少)	△3,288	352
その他	393	△443
小計	11,113	7,767
利息及び配当金の受取額	321	309
利息の支払額	△34	△19
収用補償金の受取額	—	530
法人税等の支払額	△2,970	△2,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,430	6,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,809	△399
有形固定資産の取得による支出	△1,853	△3,473
有形固定資産の除却による支出	△108	△50
有形固定資産の売却による収入	27	66
無形固定資産の取得による支出	△61	△132
投資有価証券の取得による支出	△10	△611
投資有価証券の売却及び償還による収入	3	425
貸付けによる支出	△21	△37
貸付金の回収による収入	17	19
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,148	—
その他	△478	482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,442	△3,710

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△445	8
長期借入金の返済による支出	△14	△14
自己株式の取得による支出	△1,200	△1
配当金の支払額	△1,852	△1,646
非支配株主への配当金の支払額	△4	△3
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5,906	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,424	△1,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,809	1,262
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,246	2,010
現金及び現金同等物の期首残高	20,657	12,410
現金及び現金同等物の期末残高	12,410	14,421

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 27社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しております。

当連結会計年度より、溶接機器関連事業の海外支店をOBARA CORP. LTD. (英国) 及びOBARA s.r.o. (チェコ) とし、現地法人化し、新たに連結の範囲に含めております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成28年12月21日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として自動車業界向けの溶接機器関連事業及びエレクトロニクス業界向けの平面研磨装置関連事業の2つの事業から構成されており、各事業単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業の2つを報告セグメントとしております。溶接機器関連事業は、自動車業界向けにガン、電極及び関連機器等の製造・販売を行い、平面研磨装置関連事業はエレクトロニクス業界向けにポリッシングマシン等の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,761	14,380	50,141	—	50,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	9	9	△9	—
計	35,761	14,389	50,151	△9	50,141
セグメント利益	8,049	1,824	9,874	△128	9,745
セグメント資産	35,556	15,403	50,960	5,079	56,039
その他の項目					
減価償却費	374	200	575	4	580
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,765	981	2,746	7	2,754

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△128百万円には、セグメント間取引消去△9百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△119百万円が含まれております。

(2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた金額は全て全社資産です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,155	11,380	46,536	—	46,536
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	4	6	△6	—
計	35,156	11,385	46,542	△6	46,536
セグメント利益	8,092	1,085	9,177	△159	9,017
セグメント資産	39,032	20,335	59,367	7,972	67,339
その他の項目					
減価償却費	470	282	752	4	757
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,418	3,303	4,722	6	4,728

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△159百万円には、セグメント間取引消去△6百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△153百万円が含まれております。

(2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた金額は全て全社資産です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア パシフィック	米州	その他	合計
10,693	33,229	4,312	1,905	50,141

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア パシフィック	米州	その他	合計
4,621	4,689	246	285	9,842

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア パシフィック	米州	その他	合計
9,777	29,479	4,670	2,608	46,536

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア パシフィック	米州	その他	合計
6,381	5,190	372	337	12,282

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
減損損失	—	369	369	—	369

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
当期償却額	84	54	138	—	138
当期末残高	454	136	590	—	590

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
当期償却額	114	54	168	—	168
当期末残高	374	101	476	—	476

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	1,906円53銭	2,381円57銭
1株当たり当期純利益金額	383円55銭	345円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	367円75銭	331円19銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,066	6,323
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,066	6,323
普通株式の期中平均株式数(株)	18,423,318	18,290,690
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△9	△9
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△9)	(△9)
普通株式増加数(株)	766,208	772,320
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(766,208)	(772,320)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,951	43,650
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	78	89
(うち非支配株主持分(百万円))	(78)	(89)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	34,872	43,560
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	18,290,929	18,290,645

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

(連結貸借対照表関係)、(連結損益計算書関係)、(連結包括利益計算書関係)、(連結株主資本等変動計算書関係)、(連結キャッシュ・フロー計算書関係)、(金融商品関係)、(有価証券関係)、(退職給付関係)、(税効果会計関係)、(企業結合等関係)、(資産除去債務関係)、(賃貸等不動産関係)、(関連当事者情報)に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
溶接機器関連事業	30,995	+10.9
平面研磨装置関連事業	8,078	+46.1
合計	39,073	+16.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格で表示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
溶接機器関連事業	37,228	+4.0	8,267	+33.5
平面研磨装置関連事業	13,824	+58.4	6,762	+56.6
合計	51,052	+14.7	15,029	+43.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
溶接機器関連事業	35,155	△1.7
平面研磨装置関連事業	11,380	△20.9
合計	46,536	△7.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 地域別販売状況

(単位：百万円)

	日本	アジア パシフィック	米州	その他	計	調整額	連結損益 計算書 計上額 (注)
売上高							
外部顧客への売上高	11,463	28,216	5,403	1,452	46,536	—	46,536
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,008	1,371	143	20	5,543	△5,543	—
計	15,471	29,588	5,547	1,472	52,079	△5,543	46,536
セグメント利益	1,741	6,713	690	89	9,236	△218	9,017

- (注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。